

背景と目的

- ・小規模市町村では、乗合バスやデマンドバス・乗合タクシーなどの地域生活交通の利用者減少とサービス低下が連鎖的に起こり、その存続が難しい状況です。
- ・そこで本研究では、夏期冬期別の地域生活交通の利用実態や利用意向を把握し、費用対効果や住民ニーズを考慮しつつ地域生活交通の改善すべき内容と方向性を明らかにすることを目的とします。

成果

A. 道内の地域生活交通の実施状況の把握

- ・人口5万人以下の市町村(164)のうち、約9割(152)が地域生活交通を運行しています。
- ・地域生活交通はどの形式も1路線あたり平均約500万円/年の赤字であり、多くの市町村は採算性に捉われずに運行していることが分かりました(図2)。
- ・地域生活交通の年間の利用者数や赤字額は、市町村が直接運行するか、事業者に運行を委託するかで異なることが分かりました。

B. 地域生活交通の改善策の実現可能性

- ・地域生活交通を持続的にするため、①住民ニーズに合わせたダイヤ改善、②住民が交通施策へ支援金を拠出、③住民同士の相乗り、の3つが重要だと考え、モデル市町村(南富良野町ほか)で実現可能性を検証しました(図3上段)。

- ① 住民の外出時の行先・時間帯と既存の地域生活交通の行先・ダイヤにかい離があったことから、ニーズに合った改善策を検討しました(図3①)。
- ② 約7割が支援金を払っても良いと考えており、モデル市町村に適用した結果、バス等の増便経費を約2~4割負担できることが分かりました(図3②)。
- ③ 相乗りについて、運転・利用の意向はともに約3割であり、両者の外出の行先・時間帯は概ね共通していたことから、実現可能性があることが分かりました(図3③)。

また、相乗り・支援金の協力意識は地域コミュニティが高いほど強い構造であったことから、②・③の方策は小規模市町村で有効であることが分かりました(図4)。

成果の活用

本研究の成果は、他市町村の状況などを考慮しつつ、市町村での地域生活交通のダイヤ等の改善や相乗り・支援金の方策等を導入する際の検討資料に活用できます。

1. 道内の地域生活交通の実施状況の把握

- ・道内市町村の地域生活交通の実施状況の把握
- ・地域生活交通の運行実態の把握



2. 地域生活交通の改善策の実現可能性

- ・モデル市町村の選定
- ・地域生活交通の利用意向に影響する要因と意識構造を把握
- ・地域生活交通の改善すべき内容と方向性の明確化

図1 研究フロー

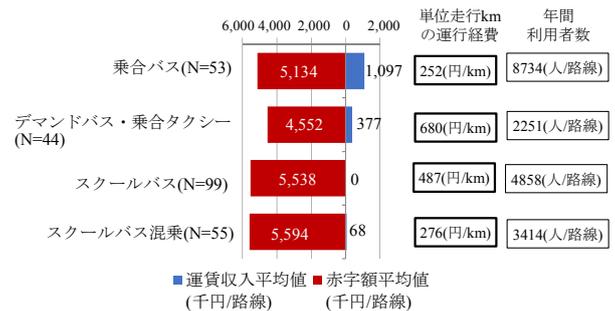


図2 地域生活交通の運行実態

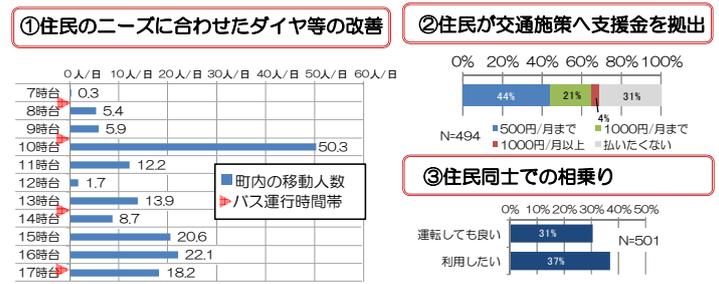
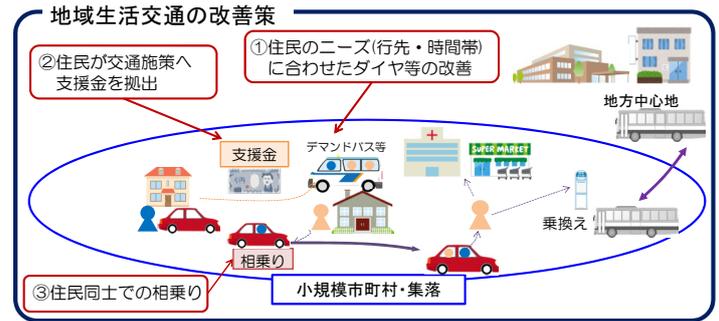


図3 地域生活交通の改善策とその実現可能性

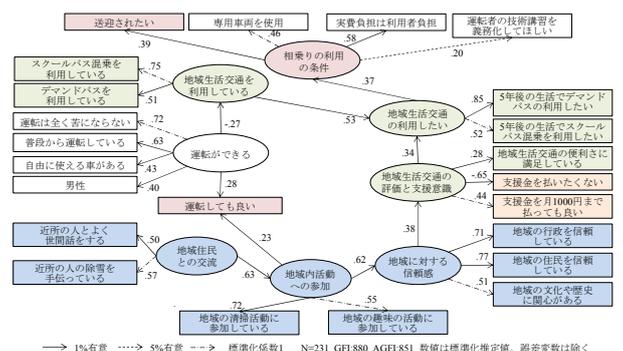


図4 相乗り・支援金に対する意識構造分析